

2024年8月20日

当社社員が第10回女性技術者育成功労賞を受賞 ～ ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンに貢献 ～

日立造船株式会社は、このほど、当社社員の藤本 恵美子が、第10回女性技術者育成功労賞を受賞しましたので、お知らせします。



【授賞式の様子】

同賞は、一般社団法人技術同友会が、ダイバーシティ推進活動を積極的に進め、産業界への女性技術者登用・任用推進の支援のため2014年に創設したもので、女性技術者（女性研究者含む）育成に顕著な成果をあげた方々を表彰しています。

藤本は、熱流体工学を専門とする研究者として入社して以来、職場の理解や後押しのもと、男性多数の事業所の中で女性社員同士の繋がり構築などに努め、管理職となってからは女性中堅社員への昇格制度の説明などを通じ、管理職を目指す女性社員の増加に貢献してきました。2016年には「技術開発本部 技術研究所 環境エンジニアリング研究センター」の流体グループ長となり、本人以外は全員男性という職場環境の中、男性社員の育休取得率100%も達成し、当社が目指す「ダイバーシティ・マネジメント」に積極的に取り組んできました。

その後、2019年には全社横断的な部署である「夢洲エリア開発推進室^{※1}」に異動してキャリアを広げ、2020年からは「Hitz 夢を語ろうワーキング^{※2}」の仕組みを企画・実行・継続するなど、女性技術者を含む将来を見据えた会社での活躍像づくりや、若手社員のスキルアップと視座を引き上げることに貢献し、2024年4月からは室長を務めています。大阪・関西万博の開催まで約半年前に迫りましたが、未来の都市パビリオンにおいて環境・エネルギー分野の課題解決策を来場者と一緒に考えていく展示の実現を目指し、メンバーと共に着々と準備を進めています。

また、社外においても東日本大震災後、被災女性が手に職をつけるためのボランティア団体「千寿の会」を設立し、被災女性の自立や被災地でのコミュニティ形成に現在も継続して貢献している他、2020年4月からは大阪公立大学工学部助教を兼務してエンジニアのためのキャリアデザインなど多くの講座を担当し、女性技術者の育成に大きく貢献するなど活躍しています。

今回の受賞は、これら社内外での活動や、管理職としてマネジメント業務に従事し、ロールモデルとして活躍している功績が高く評価されたものです。

当社グループにおけるダイバーシティ活動は、2005年の企業風土改革運動のキックオフ宣言に始まり、2008年の女性戦力拡大宣言などを経て、2015年にはダイバーシティ推進室を設置し、幅を広げて取り組んでいます。

当社は今後とも、ウェルビーイングやエンゲージメント、ワークライフバランスなどを意識した経営に努め、DE&I（Diversity：多様性、Equity：公平性、Inclusion：包摂性）に積極的に取り組んでいきます。

※1 当社は、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）におけるパビリオンの1つである「フューチャーライフ万博・未来の都市」に参画しており、出展に関わる企画・運営などを担う部署。

※2 当社の若手社員を中心に2050年の未来社会を想像し、2030年にSDGs目標を達成している当社像を検討する。また、それをブレイクダウンして現在における新規事業や新製品開発の方向を考える活動。

（ご参考：当社のダイバーシティ・マネジメントの目指す姿）

取り組み カテゴリ	目指す姿
組織・風土	役職員全員がダイバーシティの大切さを理解し、これを持続的成長を図るための経営戦略の一つとして認識し、お互いを認めながら、全体最適の視点を持って、連携して主体的に業務を遂行している。
働き方	業務の特性や個人のニーズに応じて、多様な働き方が認められ、役職員がお互いの働き方を理解し、成果をあげている。
性別（女性）	女性がキャリアの幅を広げて活躍し働き続けている。 上司が女性のキャリア形成のためにスポンサーシップを発揮している。 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画[PDF:265KB]

国籍（外国人）	文化、慣習、価値観の違いをお互いが認め合い、役職員全員が国籍にかかわらず目標を共有しながら働いている。
年齢（高齢者）	高齢者が自分自身の技術・技能を若い層にスムーズに伝承し、自分自身の技術・技能を活かして意欲的に働いている。
育児	仕事と育児を両立できるための環境が整備され、職員がキャリアを途切れさせることなく、能力を十分に発揮できている。 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画[PDF:135KB]
介護	仕事と介護を両立できるための環境が整備され、役職員が多様な働き方により、両立できている。
障がい	障がいを有する役職員と共に働くことの意義をすべての役職員が理解し、職場環境とサポート体制が整備され、障がいのある役職員が持てる力を発揮し、働いている。 「障がい者雇用率 2.35%（2023年6月現在）」

（終）